

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
15時49分08秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02521 防犯設備支援事業

所属長名 鈴木 栄一
担当者 稲垣 典英
電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	003	5 生活安全			
施策の方針	002	暮らしの安全対策の推進			
事務事業	001	防犯設備支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市街頭防犯カメラ設置補助金交付要綱、安城市防犯灯緊急設置等補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	安全な環境が整い安心して暮らすことができるようになる
手段	・ 犯罪発生時等に防犯カメラを設置します。 ・ 町内会が設置する防犯カメラ及び防犯灯に補助金を交付します。
事務内容	・ 防犯カメラの設置場所等に関わる事務 ・ 補助金の交付申請及び決定に関わる事務（街頭防犯カメラ設置補助金制度：町内会が設置する防犯カメラに9割補助 上限80万円、防犯カメラ緊急設置事業：犯罪発生時等に緊急設置する防犯カメラ、防犯灯設置補助金制度：町内会が設置管理する防犯灯に電柱等共架37千円、独立柱65千円、蛍光防犯灯修繕13千円）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		32,978	24,888	19,820
事業費		23,150	15,060	11,882
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	23,150	15,060	11,882
人件費計		9,828	9,828	7,938
	正規（人）	1.56	1.56	1.26
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 防犯カメラ緊急設置 10か所14台設置 ・ 防犯カメラ設置補助 10町内会18台 ・ 防犯灯設置補助 526基	・ 防犯カメラ緊急設置 13か所16台設置 ・ 防犯カメラ設置補助 8町内会15台 ・ 緊急防犯灯設置補助 58基 ・ 蛍光防犯灯調査灯数 3,723基	・ 防犯カメラ緊急設置 ・ 防犯カメラ設置補助 ・ 緊急防犯灯設置補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時49分08秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02521 防犯設備支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
防犯カメラ交付申請数	件	8.00 10.00	10.00 8.00	8.00 0.00
防犯灯設置数	基	485.00 526.00	50.00 58.00	50.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	防犯設備設置対策は地域が行うべき事業である	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	町内会の防犯灯LED化、増設と防犯カメラ事業費拡充要望がある	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	防犯カメラ交付申請数は目標を下回った	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	防犯灯LED化一括リースと防犯カメラ申請手続簡素化に取り組ん	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市でも同様に防犯設備対策を講じている	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	・ 本補助事業を有効的に活用いただけるように防犯カメラ設置補助金申請手続き簡略化を図ったが、目標の10町内会に対し8町内会15台の補助申請にとどまった。防犯カメラ設置に伴う維持管理の手間を敬遠した町内会がも あると思われるため、今後も有効性をアピールしていきます。 ・ 防犯灯設置について、LED化事業に伴い平成30年度から故障などやむを得ない事由による緊急設置等に限定し 、58基を設置した。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和元年 8月16日
15時49分08秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02522 防犯啓発支援事業

所属長名 鈴木 栄一
担当者 稲垣 典英
電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	003	5 生活安全			
施策の方針	002	暮らしの安全対策の推進			
事務事業	002	防犯啓発支援事業			
事業期間	平成 7 年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市市民安全条例、犯罪抑止モデル地区の指定等に関する要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 犯罪・被害防止情報提供事業 ・安全大会・防犯教室開催事業 ・防犯広報啓発推進事業 ・安全防犯活動連携強化事業 ・自主防犯組織活動支援事業				

【事業分析】

対象	市民が
目的	安全な環境が整い安心して暮らすことができるようになる
手段	犯罪発生状況の提供及び分布図公開、安全安心情報メール配信、街頭防犯キャンペーンや防犯教室・講話、不審者訓練実施並びに自主防犯パトロール隊や犯罪抑止モデル地区、防犯ボランティアリーダーの活動支援、夜間の防犯パトロール実施、安城市暴力追放推進協議会による暴力追放推進により安全な環境を整えます。
事務内容	街頭防犯キャンペーン実施方法調整、回覧用犯罪発生状況配布、防犯教室や不審者訓練・講話の職員派遣、高齢者防犯ブザー配布依頼、犯罪抑止モデル地区選定と指定、夜間防犯パトロール委託業者決定、防犯ボランティアリーダーへの防犯活動案内と受付、自主防犯パトロール隊への必要物品調査、不審者等情報配信の各事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		30,687	35,618	42,564
事業費		23,883	27,554	33,555
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	23,883	27,554	33,555
人件費計		6,804	8,064	9,009
	正規（人）	1.08	1.28	1.43
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	H29市内犯罪1,477件、モデル地区15件、防犯啓発、地域安全大会、犯罪抑止モデル地区、防犯教室等、高齢者防犯ブザー配布、安全安心メール配信、自主防犯団体活動支援、夜間防犯パトロール各事業	H30市内犯罪1,332件、防犯啓発、地域安全大会、犯罪抑止モデル地区、防犯教室等、高齢者防犯ブザー配布、安全安心メール配信、自主防犯団体活動支援、夜間防犯パトロール各事業	防犯啓発、地域安全大会、犯罪抑止モデル地区、防犯教室等、高齢者防犯ブザー配布、安全安心メール配信、自主防犯団体活動支援、夜間防犯パトロール各事業

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
15時49分08秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02522 防犯啓発支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
犯罪発生件数	件	1,670.00 1,477.00	1,650.00 1,332.00	1,630.00 0.00
犯罪抑止モデル地区犯罪発生件数	件	9.00 15.00	85.00 79.00	30.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	地域防犯の啓発や広報は市及び警察が行う事業である		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	町内会など地域住民から不審者等犯罪情報提供の要望がある		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	防犯啓発や広報活動により犯罪発生件数は減少している		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	防犯ボランティアリーダー活動の活性化を進め、防犯意識を高めた		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市と同様に広報及び啓発を講じており適正である		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	より使いやすい不審者等犯罪発生状況の安全安心情報メールのシステム変更、町別犯罪発生状況回覧チラシ作成、街頭防犯活動や防犯教室・不審者訓練実施、高齢者対象の防犯講話及び防犯ブザーの配布、町内会や防犯ボランティアリーダーなど自主防犯団体への活動品支援、夜間防犯パトロールの実施により、平成30年の市内の犯罪発生件数は1,332件で目標の1,650件を318件下回ることができました。また、犯罪抑止モデル地区の犯罪発生件数は79件で、目標の85件を6件下回りました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
15時49分08秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02523 交通安全教育推進事業

所属長名 鈴木 栄一
担当者 稲垣 典英
電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	003	5 生活安全			
施策の方針	002	暮らしの安全対策の推進			
事務事業	003	交通安全教育推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	交通対策基本法、安城市交通安全条例				
備考					

【事業分析】

対象	交通安全教室等への参加者が
目的	交通ルールや交通安全行動を学び交通事故に「遭わない」「起さない」ようになる
手段	・ 幼稚園から小中学校、高齢者に警察及び市職員、甲種交通指導員による交通安全教室や講話を実施します。 ・ 交通安全市民大会や市広報紙等により市民に広く広報します。・ 自転車利用マナーと運転技術力向上を目的に、高齢者の自転車大会を開催します。・ 地域における高齢者の交通安全推進リーダーを養成します。 ・ 全小学校の交通少年団活動に補助を行います。
事務内容	・ 交通安全推進協議会開催、交通安全教室・講話開催、交通安全活動用品提供、交通指導員による街頭指導、交通安全市民大会開催、高齢者自転車大会開催、シルバーリーダー養成講座開催、交通少年団育成活動補助

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	決算額			決算額			予算額		
トータルコスト		35,526			37,812			31,370	
事業費		22,107			24,141			17,447	
国庫支出金		0			0			0	
県支出金		0			0			0	
地方債		0			0			0	
その他		0			0			0	
一般財源		22,107			24,141			17,447	
人件費計		13,419			13,671			13,923	
正規（人）		2.13			2.17			2.21	
その他経費		0			0			0	

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	交通安全教室97回、高齢者自転車大会35人、シルバー養成講座49人、市民交通安全大会39人、交通少年団補助21団体、幼児交通安全クラブ11団体、高校生自転車マナー指導10回	交通安全教室95回、高齢者自転車大会30人、シルバー養成講座55人、市民交通安全大会37人、交通少年団補助21団体、幼児交通安全クラブ11団体、中高校生自転車マナー指導17回	交通安全教室、高齢者自転車大会、シルバー養成講座、市民交通安全大会、交通少年団補助、幼児交通安全クラブ、中高校生自転車マナー指導

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
15時49分08秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02523 交通安全教育推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人身事故件数	件	1,040.00 937.00	1,025.00 841.00	1,010.00 0.00
交通安全教室開催数	回	74.00 97.00	97.00 95.00	95.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	一部県・民間で実施も交通安全教育は市及び警察が行う事業である		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	市民の交通安全教室等の開催要望は毎年度ある		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	交通安全教室や高校生自転車運転マナー実施で人身事故は減少した		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	シルバーリーダー及び幼児交通安全クラブの制度を見直した		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	交通安全体制の環境変化に対応可能な再編の検討は適正である		

【1 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
1 次コメント (4 0 0 文字)	交通安全教室や高齢者自転車大会開催、シルバーリーダー養成講座及び研修会、市民交通安全大会開催、子ども自転車免許証交付、交通少年団への補助、高校生に加えて中学生の自転車運転マナー指導などの実施により、人身事故件数は目標の1,025件を184件下回る841件まで減少し、死亡事故者数も前年比3人減の4人となっていますが、一層の交通安全広報及び啓発活動を今後とも警察などと連携して取り組んでいきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
15時49分08秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02524 交通安全広報活動推進事業

所属長名 鈴木 栄一
担当者 稲垣 典英
電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	003	5 生活安全			
施策の方針	003	交通安全対策の実施			
事務事業	001	交通安全広報活動推進事業			
事業期間	昭和61年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	交通対策基本法、安城市交通安全条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・交通安全広報活動推進事業 ・交通安全施設整備事業				

【事業分析】

対象	新入幼稚園や児童・生徒、高齢者などの交通弱者が
目的	交通事故に「遭わない」「起さない」ようになる
手段	・街頭指導や広報車、市広報紙、交通安全ポスター募集展示、小中学校等に設置する横断幕などにより広報啓発をします。 ・新入幼稚園等への黄色帽子等の配布や運転免許証自主返納者を支援します。 ・町内会要望に基づき立看板を作成し、町内会設置により広報啓発を行います。
事務内容	・新入幼稚園等への黄色帽子等配布、交通安全ポスター募集と展示、交通安全啓発横断幕の小中学校等への配布、町内会要望の立看板作成、電光表示機の点検、運転免許証自主返納者への支援事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		24,004	22,006	24,538
事業費		12,286	10,981	13,072
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	91	75	100
	一般財源	12,195	10,906	12,972
人件費計		11,718	11,025	11,466
	正規（人）	1.86	1.75	1.82
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	新入園児等黄色帽子配布3,358人、交通安全ポスター展応募5,023点、通学路等表示板建替等工事31基、運転免許証自主返納支援者46人、街頭広報活動69回	新入園児等黄色帽子配布3,574人、交通安全ポスター展応募1,811点、通学路等表示板建替等工事28基、運転免許証自主返納支援者36人、街頭広報活動38回	新入園児等黄色帽子配布、交通安全ポスター展応募、通学路等表示板建替等工事、運転免許証自主返納支援、街頭広報活動

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和元年 8月16日
15時49分08秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02524 交通安全広報活動推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人身事故件数	件	1,040.00 937.00	1,025.00 841.00	1,010.00 0.00
街頭広報実施回数	回	40.00 69.00	40.00 72.00	40.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	交通安全広報は市及び警察が行う事業である				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	市民の交通安全に関わる広報や規制標識等の設置要望がある				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	街頭広報などの活動により人身事故件数は減少した				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	中学校アンケート結果を反映し夜光腕章配布を取止め改善した				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	運転免許証自主返納支援始め他市と同様な施策を講じ適正である				

【1 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
1 次コメント (4 0 0 文字)	街頭広報活動及び運転免許証自主返納支援、交通安全ポスター展募集、新入園児や児童用の黄色帽子配布、通学路等表示板の建替等などの広報啓発により、人身事故件数は目標の1,025件を184件下回る841件まで減少し、死亡事故者数は前年比3人減の4人となっていますが、一層の交通安全広報及び啓発活動を今後とも警察などと連携した取り組みを行っていきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。